

パリ協定実現のカギを握るのは、  
企業や自治体といったプレイヤーたちの  
率先行動と、それを支える低炭素技術である。

第6回

住友化学(株) (前編)

住友化学(株) 生活環境事業部、電池部材事業部、CSR推進部、レスポンシブルケア部

聞き手 WWFジャパン 気候変動・エネルギープロジェクトリーダー 小西 雅子

## 化学会社としての使命と役割 事業を通じた社会貢献を見える化

地球温暖化対策には、温室効果ガスの排出削減と吸収の対策を行う「緩和」と、すでに起こりつつある気候変動影響への防止・軽減のための備えを行う「適応」をバランスよく進めることが重要とされる。住友化学(株)は、製品開発とその普及を通じて、この両方に未来を見据えた挑戦を続けている。

### スミカ・サステナブル・ソリューションとは

**小西** 持続可能な社会づくりに貢献する社内認定制度を設けられたそうですね。

**河本** 温暖化対策や環境負荷低減など持続可能な開発目標 (SDGs) に貢献する住友化学の製品や技術を「Sumika Sustainable Solutions」(スミカ・サステナブル・ソリューション)として認定し、その開発や普及を促進する制度を2016年から開始しました。事業を通じて、サステナブルな社会の実現に向け積極的に貢献することが目的です。これまでに認定された製品・技術は34、売り上げ実績は2934億円(2016年度)、製品ライフサイクルを通じた温室効果ガス削減貢献量は(2020年の予測値で)約5300万tとなりました。認定数の拡大とともに、認定製品の売上高を2020年度までの5年間で倍増することを目標にしています。

**小西** 単に製品を販売する以上に効果があるものなのですか。

**河本** スミカ・サステナブル・ソリューションは、事業を通じて我々の社会貢献を客観



左から河本氏、庄野氏、小西氏、乾氏、福田氏

的に「見える化」していくことに意味があります。SDGsやパリ協定、ESGへの取り組みが求められるなど、サステナブルな社会の実現に向けた大きな決意が相次いで表明される中、技術革新によって地球規模の課題解決に果敢に挑む。そうした姿勢を発信・強化するためのスキームです。現在、全社をあげて進めています。

**小西** 社会における貴社の責任を示す指標になっているわけですね。

### マラリア防除に挑む半世紀の歩み

**小西** COP22のサイドイベントで気候変動の適応例として紹介された「オリセット® ネット」がとても興味深いのですが。

**庄野** 「オリセット® ネット」は、ポリエチレン樹脂にペルメトリンというピレスロイド系防虫剤が練り込まれたマラリア防除用の防虫蚊帳です。樹脂から防虫剤が徐々に表面

に染み出る技術を確立し、洗っても防虫効果が3年以上持続する長期残効性の蚊帳を開発しました。もともとは工場の虫除けの網戸として使われていた技術ですが、住友化学はこれをマラリアに苦しむ人々のために役立てられないかと考えました。

**小西** 開発のきっかけは。

**庄野** マラリアはハマダラカが媒介する感染症で、年間の患者数は全世界で約2億1000万人、死者数は2016年時点で約43万人に上ります。感染者の8割はアフリカ。マラリアの蔓延が現地の貧困問題をいっそう深刻にしています。世界保健機関(WHO)も1998年に、2010年までにマラリアによる死亡を50%削減するとしたキャンペーン「ロールバックマラリア」を開始しました。

弊社のマラリア防除用製品の開発は、1970年代にさかのぼります。長年の研究成果を生かして1990年代に現在のオリセットネットの製品化に成功し、2001年、WHOからの推奨を受けて現地で広く採用されるようになりました。2003年にはタンザニアのAtoZ社へ技術移転し、最大で7000人もの雇用を創出しています。現在は後発製品が数多く市場に出回っていますが、それまでは年間5000万張以上を納めていました。

WHOのレポートによると、市場全体では、2000年に2%以下だったアフリカにおける防虫蚊帳の普及率が、2015年には約70%になっています。それによって過去15年間の累計で、マラリアの患者数が約4億6000万人減少し、2000年代初頭には100万人以上であった死亡数がおよそ40万人になりました。

**小西** 先行して取り組んでこられた貴社の貢献度は非常に大きいですね。

**庄野** 壁に塗布することでマラリア媒介蚊を防除できる製品「スミシールド™ 50WG」をはじめ、ジカ熱やデング熱など、都会でも蔓延のおそれがある感染症予防に適した製品も開発しました。幼虫の成長を阻害することで駆除につながる蚊発生源処理樹脂

製剤「スミラブ® 2MR」も樹脂の技術を応用した製品です。化学会社としての使命はまだまだ続きます。

**小西** 「オリセット® ネット」は社内的にどう評価されているのですか。

**福田** 企業として取り組む以上、「本業」にすることが何より大事だと考えています。一時的な支援はできても、長く継続できるのは、事業として取り組んでいるからです。企業が果たすべき一番重要なことは、実はこの継続性ではないかと。一般的に受け止められている企業の社会的責任(CSR)と、住友化学が捉えるCSRとは異なるものなのでしょうね。「社会課題に対してソリューションを提供していく」という考えは住友化学の経営理念です。そういう意味でオリセットネット事業は、社内外に対して、私たちが総合化学会社として何をすべきかを常に思い起こさせてくれる事業です。

**小西** パリ協定下の世界で、本業としてCSRに向き合う。これからの未来を見据え、先見性を持って取り組んでおられることが伝わってきます(次号に続く)。

収録日：2018年3月5日

## 取材後記

温暖化の進行に伴って、伝染病を媒介する蚊の生息域が拡大することが予測されています。その中で日本企業が持つ技術力が“本業のビジネス”を通じて社会課題の解決策を導きだすことは大変意義があります！ 待たなしの温暖化対策の中で、“適応ビジネス”においても日本企業のさらなる活躍が期待されます！ (小西 雅子)

### ●取材協力

住友化学㈱

【生活環境事業部】農学博士 庄野美徳氏

【電池部材事業部】部長 乾直樹氏(当時)

【CSR推進部】部長 福田加奈子氏

【レスポンシブルケア部】気候変動対応担当部長 河本光明氏

### ●聞き手(こにし まさこ)

国連の気候変動会議などでの国際交渉や、国内の気候変動・エネルギー政策提言に従事。温暖化をめぐる経済動向や、世界の温暖化対策にも精通する。気象予報士として、予測される温暖化の影響に警鐘を鳴らす。